

## 入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 7年 1月31日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

教育センター空調設備等運転管理業務委託

#### (2) 調達役務の内容等

仕様書のとおり

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和10年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

#### (4) 履行期間

令和 7年 4月 1日から令和10年 3月31日まで

#### (5) 履行場所

仕様書のとおり

#### (6) 入札方法

入札は、単価（年額委託料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則認められない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（平成18年 3月30日付17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市教育センター総務課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「保守・点検・修理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は労務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除装置の期間がない者であること。
- (9) 官公庁又は民間企業において、過去 5年間（平成31年 4月 1日以降）に元請けとして 1年以上継続して今回の契約内容と同種の業務を履行した実績を有する者であること。
- (10) 名古屋市内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒456-0031

名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号

名古屋市教育センター総務課

電話 052-683-6401 ファクシミリ 052-681-7941

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 質問の方法

入札説明書のとおり

- (4) 質問の受付期限

令和 7年 2月 5日（水）午後 3時00分まで

- (5) 質問の回答期限

令和 7年 2月 7日（金）午後 5時00分まで

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。

- (6) 入札書の提出

電子入札システムにより提出すること。

提出期限 令和 7年 2月 8日（土）午前 9時00分から

令和 7年 2月13日（木）午後 2時30分まで

(7) 開札の日時、場所及び入札回数

日時 令和 7年 2月13日（木）午後 2時45分

場所 〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3210 ファクシミリ 052-972-4175

入札は 3回までとし、不落の場合 2回目を午後 3時30分、 3回目を午後 4時00分に開札する。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、下記(7) アの提出書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（年額委託料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 確認申請書等の提出方法

落札候補者となった者は、令和 7年 2月18日（火）午後 5時00分までに下記の書類を3(1)に示す場所に持参により提出する。

ア 競争入札参加資格確認申請書（様式 1）

イ 履行実績報告書（様式 2）

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは、入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

ア 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 7年度予算の成立を条件とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。